

講義名	公共経済論			授業形態	
担当教員	仲間 瑞樹	開講期・曜日・時限	後期 月曜日 2時限		
		単位数	2	履修開始年次	3年生

主題と概要

私たちの日々の暮らし、企業活動に対して、政府はさまざまな形、さまざまな政策で関係しています。どうして政府は私たち、企業の経済活動に関与する背景を学び、政府のさまざまな政策の経済効果について、経済学入門、ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を活用しながら学びます。この講義を通して受講生の皆さんは、政府が関係する現実の経済問題と大学で学んだ経済学の知識との結びつきを見出し、現実の経済が抱えるさまざまな問題、課題を解決する力を養ってください。

到達目標

- (1) 政府が私たち、企業の経済活動に関与する理由を理解できるようになる
- (2) 経済学入門、ミクロ経済学、マクロ経済学で学んだ知識、考え方を活用して現実の経済問題を把握できるようになる
- (3) 政府がさまざまな政策を行う場合の経済効果を、経済学入門、ミクロ経済学で学んだ知識、考え方を活用して説明できるようになる

提出課題

RYUKA Portalのレポート課題を通じて、講義内容に基づく練習問題を随時（講義3回につき1回のレポート課題）課す。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

RYUKA Portalを通じて、レポート課題の解答例を受講生の皆さんに送信します。

評価の基準

- レポート課題の提出（25%）
- 定期試験（75%）

履修にあたっての注意・助言他

この講義で扱うさまざまなトピックは、経済学のうち特に「経済学入門」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」の知識だけではなく、ニュース、新聞、ビジネス雑誌等で取り上げられている現実の経済問題とも深く結びついています。現実の経済問題を、学んだ経済学の知識でどのように把握し、どのように解決策を考えたらよいかといったことを大切にしてください。

教科書

.使用しない。				
---------	--	--	--	--

参考図書

.クルーグマン ミクロ経済学 第2版.	ポール・クルーグマン ロビン・ウェルス	東洋経済新報社	9784492314821
.基礎コース 公共経済学 第2版.	井堀利宏	新世社	9784883842308
.ゼミナール 公共経済学入門.	井堀利宏	日本経済新聞出版	9784532132965

その他

毎回の講義で扱う講義ノート、講義スライドはRYUKA Portalで送信します。予習、講義、復習で講義ノート、講義スライドが必要となりますので、受講生の皆さんは講義ノート、講義スライドを必ずダウンロードするなどしてください。

授業計画

- 1 イントロダクション 政府が経済に関係する理由
- 2 需要曲線・供給曲線を用いた政策効果の分析、消費者余剰、生産者余剰、総余剰の復習
- 3 余剰分析を通じた政策効果の分析（農産物価格への介入）
- 4 余剰分析を通じた政策効果の分析（物品税の影響）
- 5 公共財
- 6 公的年金
- 7 国債と財政赤字問題
- 8 外部性
- 9 独占
- 10 寡占
- 11 関税政策
- 12 ニュースの経済問題から（農家への個別所得補償制度の分析）
- 13 ニュースの経済問題から（地方分権）
- 14 新聞記事の論説記事を読み解く（日本経済新聞 経済教室 少子高齢化政策）
- 15 新聞記事の論説記事を読み解く（日本経済新聞 経済教室 課税政策）

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

RYUKA Portalから送信される講義ノート（予習（1.5時間程度））
講義で利用した講義スライド及び講義ノート（RYUKA Portalで送信されたもの）で講義内容を復習（1.5時間程度）
講義ノートに記載されている練習問題に取り組み（1時間程度）

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

この講義は、経済学系大学の学生が卒業時に共通して身につけておくべき資質・能力のうち、特に「知識を問題に転換することができる、論理的思考力を持った人材」との結びつきが強いです。講義で扱うさまざまなトピックを通じて、特に「課題や事実のなかに隠れている問題点やその要因を発見し、解決すべき問題を設定することができる（課題発見力）」、「さまざまな条件・制約を考慮して、解決策の候補・選択し、課題の解決に向けた道筋や段取りを明らかにした上で、具体化することができる（構想力）」を養うことを目標としています。さらに講義で学んだトピック、考え方を活用して、各種新聞の記事内容を深く理解することも目標とします。
なお経済学系の共通ディプロマ・ポリシーには「現代社会の諸問題を幅広い観点から考察し、課題を提案することができる」、「現代経済コースのディプロマ・ポリシーには「世の中の動きを踏襲して、経済問題を中心に現代社会の諸問題に解決策を提案することができる」、「そして地域まちづくりコースのディプロマ・ポリシーには「経済学を基盤にして、複雑化する地域社会で生起する問題を読み解き、解決策を提案することができる」と記されています。この講義を通じて、受講生が私たちの経済、地域社会が抱える諸問題を把握し、政府部門がどのような解決策をもって関わっていくべきかといったことを考えられることをも目標としています。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

responを利用する場合は、事前に案内をします。

実務経験の有無及び活用

該当せず

備考

特になし